



Bank of Yokohama

平成19年9月期
ミニ・ディスクロージャー誌
—営業の中間ご報告—
平成19年4月1日から
平成19年9月30日まで

横浜銀行

Top Message

トップメッセージ

皆さまには、日頃より私ども横浜銀行をお引き立ていただくとともに、温かいご支援を賜り誠にありがとうございます。

金融界は、規制緩和のいっそうの進展によりビジネスチャンスが広がると同時に、他業態からの参入や郵政民営化などの環境変化もあり、とりわけ地域金融における競争は激しさを増しています。そうしたなかで、地域での存在感を高めしていくためには、しっかりとした内部管理態勢のもとでお客様のニーズに的確かつ、迅速にお応えしていくことが、ますます求められています。

当行は、こうした環境の変化をいち早く捉え、お客さまから中長期的に「選ばれ続ける銀行」になるため、今年度から中期経営計画「New Horizon」をスタートさせていますが、基本テーマのひとつである「横浜ブランドの確立」に向け

た具体的な取り組みとして、平成19年10月から「ブランド戦略」を本格的にスタートさせました。

当行のブランドイメージを高めていくうえでは、当行がめざす姿や提供したい価値を、ステークホルダーの皆さまにこれまで以上に明確にお伝えしていくことが重要であると考えています。そこでブランド戦略の展開にあたり、新しいブランドに対する当行の考え方をお客さまに宣言する決意表明である「私たちの約束」、基本姿勢を表現した「ブランドシンボル」、めざす姿やお客さまに提供したい価値を端的な言葉で表現した「ブランドスローガン」を定めました。

今後は、店舗のリニューアルやカード・通帳の変更など、お客さまとの重要な各種接点について、デザインの改定をおこなっていくほか、お客さまのご意見・ご要望を反映させた新商品・新サー

ビスの開発や提案力・接遇マナーのさらなる向上など、CS（お客さま満足度）面も強化していきます。

新しいブランドのもと、中期経営計画「New Horizon」の基本テーマである「提携を活用した機能拡充」、「人財投資の強化」、「横浜ブランドの確立」に沿った施策を順次、展開していき、当行がお客さま、株主の皆さま、地域の皆さまにとって「魅力あふれる金融機関」となるよう、役職員一同さらなる努力を続けていきます。

今後とも、いっそうのご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成19年12月

頭取 小川 是



中期経営計画とブランド戦略の展開について

中期経営計画の概要

- ネーミング: **New Horizon** ~あらたな“みらい”への第一歩~
- 計画期間: 3年間(平成19年4月~平成22年3月)
- 位置づけ: 長期ビジョン実現に向けての最初の3年間
長期ビジョン(10年後の目指す姿):お客さま、株主、行員、地域社会にとって魅力あふれる金融機関

- 基本テーマ:
 - 1 提携を活用した機能拡充
 - 2 人財投資の強化
 - 3 横浜ブランドの確立

● 目標とする経営指標

項目	平成21年度目標
● 収益性	
業務粗利益(単体)	2,700億円
EPS(連結)(Earnings Per Share = 1株あたり当期純利益)	3年間で30%増加
● 神奈川県内シェア(郵貯・信組・農協は含まないベース)	
貸出金シェア(単体)	30%以上
預金シェア(単体)	23%以上かつ投資型商品残高50%以上増加

● マニフェスト

- お客さまへの「CS向上投資」を積極的におこないます
- 「株主還元」を積極的におこないます
- 行員への「人財投資」を積極的におこないます
- 地域社会への「CSR活動」を積極的におこないます

ブランド戦略に基づく店舗のリニューアル



平成19年10月15日にリニューアルオープンした妙蓮寺支店(横浜市港北区)

新たに取り組むブランド戦略に基づき、お客さまのニーズに的確にお応えする店舗とするため、機能・デザイン・スタッフそれぞれの新しさ・変化を感じていただくリニューアルをおこなっていきます。

当行では、今後、ブランド戦略に基づく店舗づくりの考え方を、新設店はもちろん、既存店を含めた全店で採り入れていく計画で、段階的にリニューアルを実施し、「お客さま一人ひとりにとって、最もふさわしい金融サービスとの出会いの場」をご提供できるよう、新しい店舗づくりをおこなっていきます。

ブランド戦略の展開

横浜銀行は、中期経営計画「New Horizon」の基本テーマのひとつとして掲げる「横浜ブランドの確立」に向けた具体的な取り組みとして、「ブランド戦略」をスタートさせました。

ブランド戦略を本格的に展開していくうえで、お客さまに私たちのブランドに対する決意を宣言した「私たちの約束」を定めるとともに、新たに「ブランドシンボル」「ブランドスローガン」を制定しました。

私たちの約束

お客さま一人ひとりに、
最もふさわしい金融サービスとの出会いを、
あたらしく創りあげていきます。

私たちは、たえずお客さまと真摯に向き合い、
お客さま一人ひとりの豊かさのために、その思いや願いを
深く考え、感じ取ることを大切にします。

そして、お客さまにとって最適な金融サービスを誠心誠意
提案していくことにより、お客さまのあらたなご満足につなげ、
変わらぬ信頼を築いていきたいと考えています。

お客さま、そしてこの地域の将来を見つめ、ともに成長する
存在であり続けたい。

私たちは、そのために、日々挑戦していきます。

ブランドシンボル



【フォルム】

船の前方正面を見上げたスケール感あるフォルム（形状）は、お客さまと横浜銀行が一隻の大きな船となって、新天地をめざし、力強く航行する姿。お客さまとともに成長し続けていきたいという私たちの思いを込めています。向かい合った2つのエレメントは、お客さま一人ひとりと常に向き合い、真摯に耳を傾けようとする私たちの姿勢を表しています。

【カラー】

濃いブルーは信頼感・安定感を表す“ディープオーシャン”、
薄いブルーはオープンな姿勢と柔軟性を表す“クリアスカイ”。
大切にしたい2つの価値が両立している姿を表現しています。

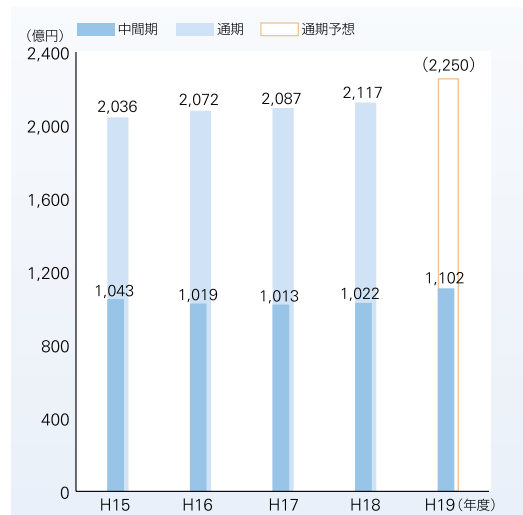
ブランドスローガン

Afresh
あなたに、あたらしく。

“Afresh（アフレッシュ）”は、「あらたに」「再び」「さらに」を意味し、単にあたらしさをめざすのではなく、今あるものを「より良いもの」へと高めていく姿勢や動きを示す言葉です。

“あなたに、あたらしく。”を加え、「お客さま一人ひとりに、最適な形で、あたらしく（Afresh）」の意味を込め、既存概念にとらわれず、お客さまの思いや願いを実現していきたいという私たちの意志を表しています。

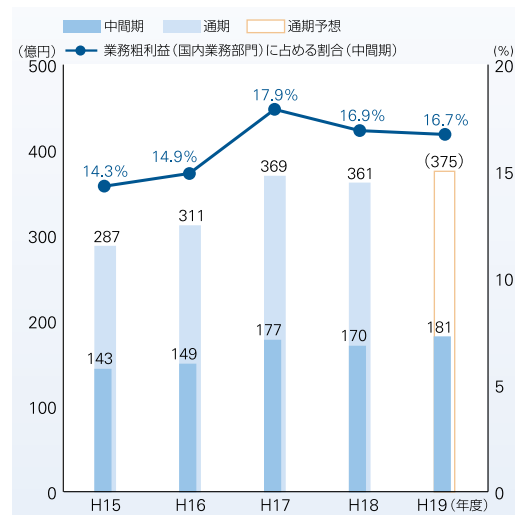
業務粗利益〈単体〉



業務粗利益は80億円増加し過去最高益

貸出金利回りの改善を主因として国内資金利益が増加したほか、役務取引等利益も順調に推移した結果、業務粗利益は前中間期比7.8% (80億円) 増加し、1,102億円となりました。

役務取引等利益(国内業務部門)〈単体〉



役務取引等利益は6.1% (11億円) 増加

投資信託や個人年金保険などの投資型商品関連手数料が堅調に推移していることにより、役務取引等利益(国内業務部門)は前中間期比6.1% (11億円) 増加し、181億円となりました。

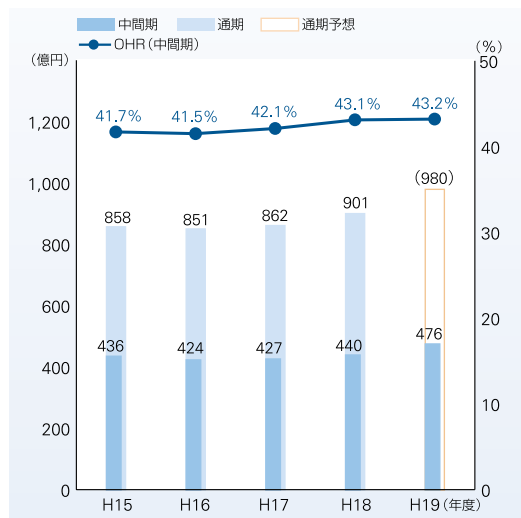
業務粗利益

預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」、債券などの売買損益を示す「その他業務利益」などの合計で、銀行の基本的な業務の成果を示すものです。

役務取引等利益

役務取引等利益は、投資信託や個人年金保険の販売など、銀行が提供するサービスの対価として受け取る手数料収入などから、銀行が負担する保証料などの費用を差し引いて計算されます。

経費〈単体〉



OHR (業務粗利益経費率) は低水準を維持

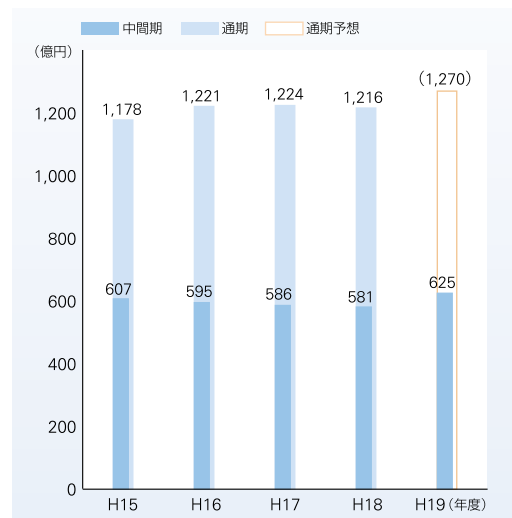
長期ビジョンに基づき、将来に向けた人財投資やインフラ投資を積極的に進めた結果、経費は前中間期比36億円増の476億円となりましたが、OHR (業務粗利益経費率) は43.2%と引き続き低水準となりました。

▶ OHR

業務粗利益に占める経費の割合を表し、効率性を示す指標のひとつです。

OHRの指数は低いほど効率的であることを示します。

実質業務純益〈単体〉



実質業務純益は過去最高益

業務粗利益の大幅な増加を受けて、実質業務純益は前中間期比7.6% (44億円) 増加し、625億円と過去最高益を更新しました。

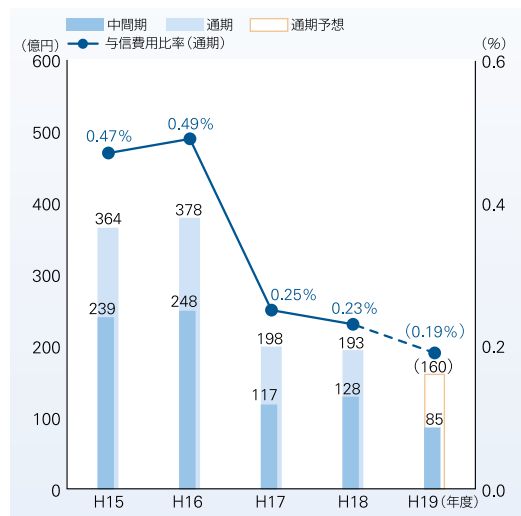
▶ 実質業務純益

業務粗利益から経費を差し引いて計算される一般貸倒引当金繰入前の業務純益です。

銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益指標です。

業績ハイライト 平成19年度中間期決算について

与信費用〈単体〉

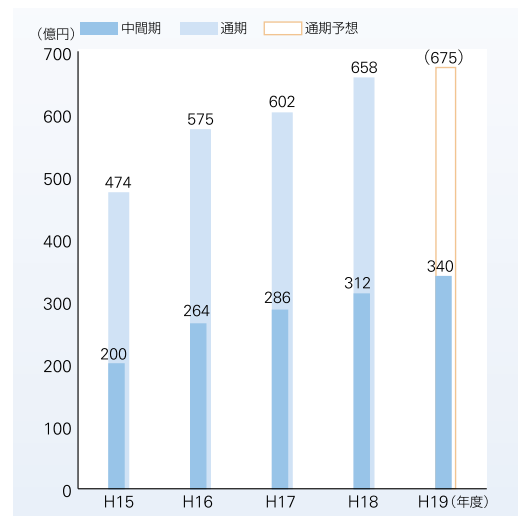


与信費用 = 不良債権処理額 (臨時費用) + 一般貸倒引当金繰入額 - 貸倒引当金取崩額 (特別利益)
 与信費用比率 = 与信費用 ÷ 貸出金平残 × 100

資産の健全化を背景に減少

貸出資産の健全化が進んだことにより、与信費用は前中間期比33% (43億円) 減の85億円となり、通期でも160億円となる見込みです。

当期 (中間) 純利益〈単体〉



中間純利益は過去最高益

国内業務部門利益が大幅に増加したことなどにより、中間純利益は前中間期比8.9% (28億円) 増の340億円となり、中間期としては過去最高益となりました。

業績予想

【単体】

(億円)

	18年度実績	19年度予想	前年度比	19年度中間期実績
業務相利益	2,117	2,250	133	1,102
経費 (△)	901	980	79	476
実質業務純益	1,216	1,270	54	625
経常利益	1,068	1,110	42	558
当期 (中間) 純利益	658	675	17	340
与信費用	193	160	△33	85

【連結】

(億円)

	18年度実績	19年度予想	前年度比	19年度中間期実績
経常利益	1,088	1,130	42	561
当期 (中間) 純利益	662	685	23	346

上記には将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、見通しと異なる可能性があることにご留意ください。

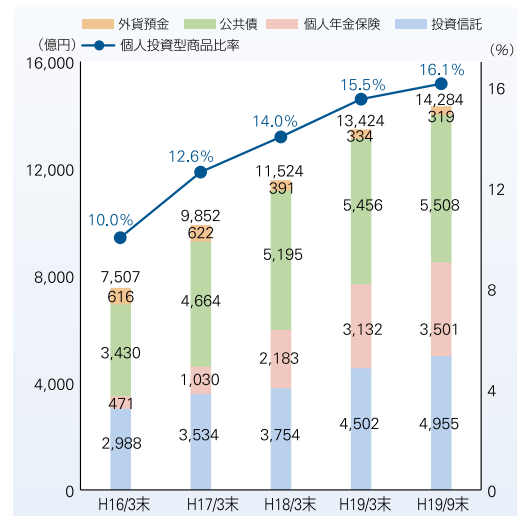
預金〈単体〉



個人預金が堅調に推移

個人預金はお客さまとの接点拡大に努めた結果、神奈川県内を中心に、前年度末比1,162億円増加し、7兆4,420億円となりました。

個人投資型商品残高〈単体〉



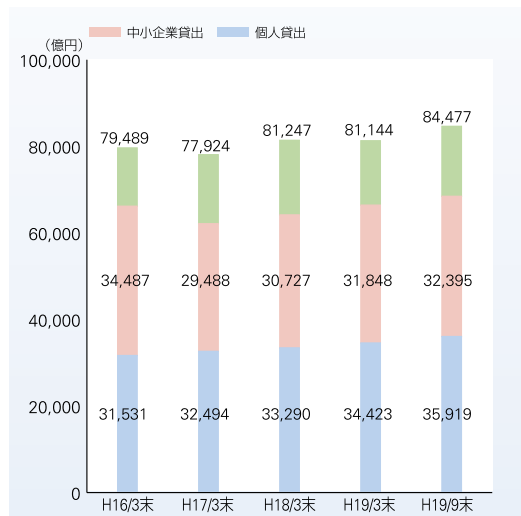
個人投資型商品残高は着実に増加

お客さまの資金運用ニーズに積極的にお応えした結果、個人投資型商品の残高は、前年度末比860億円増加し、1兆4,284億円、預金を含めた個人預かり資産残高に占める個人投資型商品の比率は前年度末比0.6ポイント上昇し、16.1%となりました。

個人投資型商品比率

個人投資型商品比率 = 個人投資型商品(投資信託、個人年金保険、公共債、外貨預金)末残 ÷ 個人預かり資産(個人預金(円貨預金) + 個人投資型商品)末残

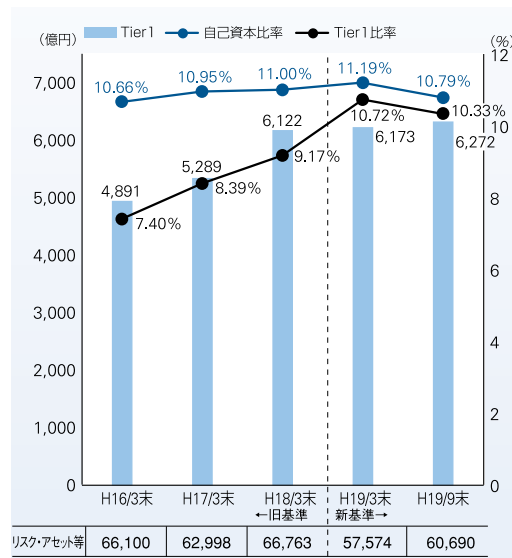
貸出金〈単体〉



中小企業貸出・個人貸出とも増加

リージョナル・リテール業務に注力した結果、中小企業貸出は前年度末比547億円増加したほか、個人貸出も住宅系ローンを中心に1,496億円増加、貸出金は前年度末比3,333億円増加し、8兆4,477億円となりました。

自己資本比率(国内基準)〈連結〉



自己資本比率は十分な水準を維持

貸出を中心とした運用の積極化によりリスク・アセットが増加するなか、自己株式買入をおこなってもなお、Tier 1比率は10.33%、自己資本比率は10.79%と、ともに十分な水準を維持しました。

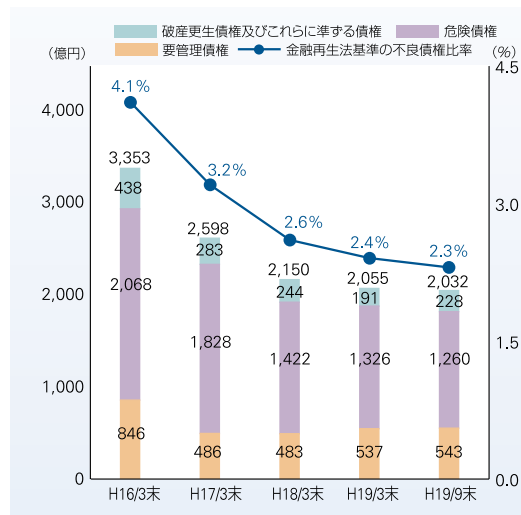
自己資本比率は平成19年3月末より新基準(バーゼルⅡ)に基づき算出しており、信用リスクについては基礎的内部格付手法を、オペレーショナル・リスクについては粗利益配分手法を採用しています。

自己資本比率

自己資本比率は、リスクに応じて計算された資産(リスク・アセット)に対する自己資本の割合です。

またTier 1は自己資本のなかの中核を占めるもので、リスク・アセットに対する割合(Tier 1比率)は、その銀行の本質的な健全性を示すものです。

不良債権額〈単体〉



不良債権比率は2.3%まで低下

不良債権（金融再生法基準）は、経営改善支援による債務者区分の改善、回収およびオフバランス化などを進めた結果、前年度末比23億円減少し、2,032億円となりました。また不良債権比率は、0.1ポイント低下し、2.3%となりました。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、民事再生等により経営破綻した貸出先への債権およびこれらに準ずる債権のことです。

危険債権

貸出先が、経営破綻の状態には至っていないが、財政状態などが悪化し、契約に従った元利金の返済を受けることが困難になる可能性が高い債権のことです。

貸出条件緩和債権

経済的困難に陥った貸出先の再建・支援をはかり、貸出先に有利な一定の譲歩を実施した債権のことです。

要管理債権

3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権となっている債権の合計です。

連結決算の状況 平成19年度中間期決算について

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

中間連結貸借対照表

資産の部	(単位：百万円)	
	(平成18年9月30日現在)	(平成19年9月30日現在)
	平成18年9月期	平成19年9月期
現金預け金	364,972	495,673
コールローン及び買入手形	—	92,611
買入金銭債権	295,390	308,370
特定取引資産	69,301	58,297
有価証券	1,308,658	1,410,962
貸出金	8,133,609	8,382,181
外国為替	4,058	4,904
その他資産	105,494	124,476
有形固定資産	132,872	203,276
無形固定資産	13,364	22,241
繰延税金資産	6,850	12,238
支払承諾見返	369,440	430,992
貸倒引当金	△57,266	△56,522
資産の部合計	10,746,746	11,489,706
負債の部		
預金	9,272,214	9,626,273
譲渡性預金	75,619	170,852
コールマネー及び売渡手形	21,037	213,600
特定取引負債	2,896	2,418
借入金	16,363	86,453
外国為替	188	131
社債	40,000	40,000
その他負債	204,606	138,395
退職給付引当金	55	71
役員退職慰労引当金	—	829
再評価に係る繰延税金負債	22,730	22,333
支払承諾	369,440	430,992
負債の部合計	10,025,152	10,732,351
純資産の部		
資本金	215,305	215,526
資本剰余金	176,925	177,142
利益剰余金	208,573	252,317
自己株式	△6,564	△18,231
株主資本合計	594,239	626,756
その他有価証券評価差額金	49,989	53,242
繰延ヘッジ損益	△79	△1
土地再評価差額金	32,507	31,927
評価・換算差額等合計	82,417	85,167
少数株主持分	44,936	45,430
純資産の部合計	721,593	757,355
負債及び純資産の部合計	10,746,746	11,489,706

中間連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)	(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)
	平成18年9月期	平成19年9月期
経常収益	125,743	144,001
資金運用収益	87,569	107,173
役員取引等収益	23,887	25,142
特定取引収益	407	533
その他業務収益	4,746	4,818
その他経常収益	9,131	6,333
経常費用	74,190	87,827
資金調達費用	6,018	18,029
役員取引等費用	3,321	3,487
特定取引費用	39	4
その他業務費用	514	1,535
営業経費	46,435	50,096
その他経常費用	17,861	14,673
経常利益	51,553	56,174
特別利益	2,617	3,015
特別損失	377	1,019
税金等調整前中間純利益	53,793	58,170
法人税、住民税及び事業税	19,141	27,148
法人税等調整額	2,513	△4,569
少数株主利益	804	946
中間純利益	31,333	34,645

中間貸借対照表

資産の部	(単位：百万円)	
	(平成18年9月30日現在)	(平成19年9月30日現在)
	平成18年9月期	平成19年9月期
現金預け金	364,971	492,335
コールローン	—	92,611
買入金銭債権	295,390	293,974
特定取引資産	69,301	58,297
有価証券	1,307,060	1,413,199
貸出金	8,133,184	8,447,762
外国為替	4,058	4,904
その他資産	105,224	99,379
有形固定資産	135,873	135,159
無形固定資産	12,545	13,425
繰延税金資産	1,725	5,637
支払承諾見返	119,386	111,863
貸倒引当金	△49,740	△46,096
資産の部合計	10,498,980	11,122,456
負債の部		
預金	9,300,356	9,654,952
譲渡性預金	75,619	170,852
コールマネー	21,037	213,600
特定取引負債	2,896	2,418
借用金	57,363	91,635
外国為替	188	131
社債	40,000	40,000
その他負債	182,517	102,518
役員退職慰労引当金	—	829
再評価に係る繰延税金負債	22,730	22,333
支払承諾	119,386	111,863
負債の部合計	9,822,095	10,411,136
純資産の部		
資本金	215,305	215,256
資本剰余金	176,925	177,142
資本準備金	176,921	177,142
その他資本剰余金	3	—
利益剰余金	209,102	251,845
利益準備金	38,383	38,384
その他利益剰余金	170,719	213,461
固定資産圧縮積立金	1,001	1,370
別途積立金	118,234	118,234
繰越利益剰余金	51,483	93,856
自己株式	△6,564	△18,231
株主資本合計	594,769	626,283
その他有価証券評価差額金	49,688	53,111
繰延ヘッジ損益	△79	△1
土地再評価差額金	32,507	31,927
評価・換算差額等合計	82,116	85,036
純資産の部合計	676,885	711,320
負債及び純資産の部合計	10,498,980	11,122,456

中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)	(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)
	平成18年9月期	平成19年9月期
経常収益	122,938	141,865
資金運用収益	87,532	107,158
役員取引等収益	22,404	23,638
特定取引収益	407	533
その他業務収益	3,885	4,411
その他経常収益	8,707	6,123
経常費用	72,548	86,051
資金調達費用	6,626	18,661
役員取引等費用	5,120	5,329
特定取引費用	39	4
その他業務費用	239	1,517
営業経費	45,476	49,135
その他経常費用	15,045	11,403
経常利益	50,390	55,814
特別利益	1,801	1,625
特別損失	377	1,018
税引前中間純利益	51,814	56,420
法人税、住民税及び事業税	18,492	26,704
法人税等調整額	2,028	△4,375
中間純利益	31,294	34,092

連結・単体決算の状況 平成19年度中間期決算について

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

中間連結株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	215,481	177,097	226,678	△205	619,052	65,457	8	31,972	97,437	45,187	761,677
中間連結会計期間中の変動額											
新株の発行	45	45			90						90
剰余金の配当			△9,049		△9,049						△9,049
中間純利益			34,645		34,645						34,645
自己株式の取得				△18,037	△18,037						△18,037
自己株式の処分			△0	11	11						11
土地再評価差額金の取崩			44		44						44
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						△12,214	△10	△44	△12,269	243	△12,026
中間連結会計期間中の変動額合計	45	45	25,639	△18,025	7,704	△12,214	△10	△44	△12,269	243	△4,322
平成19年9月30日残高	215,526	177,142	252,317	△18,231	626,756	53,242	△1	31,927	85,167	45,430	757,355

中間株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等					純資産合計		
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金		評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金								利益剰余金合計
平成19年3月31日残高	215,481	177,097	177,097	38,383	1,370	118,234	68,770	226,758	△205	619,132	65,039	8	31,972	97,019	716,152
中間会計期間中の変動額															
新株の発行	45	45	45							90					90
剰余金の配当							△9,049	△9,049		△9,049					△9,049
利益準備金の積立				0			△0	—		—					—
中間純利益							34,092	34,092		34,092					34,092
自己株式の取得									△18,037	△18,037					△18,037
自己株式の処分							△0	△0	11	11					11
土地再評価差額金の取崩							44	44		44					44
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											△11,927	△10	△44	△11,982	△11,982
中間会計期間中の変動額合計	45	45	45	0	—	—	25,086	25,086	△18,025	7,151	△11,927	△10	△44	△11,982	△4,831
平成19年9月30日残高	215,526	177,142	177,142	38,384	1,370	118,234	93,856	251,845	△18,231	626,283	53,111	△1	31,927	85,036	711,320



横浜銀行は、平成19年4月にスタートさせた中期経営計画「New Horizon」で掲げる長期ビジョン（10年後の目指す姿）「お客さま・株主・行員・地域社会にとって魅力あふれる金融機関」を実現するため、「お客さまの利便性向上」や「地域金融の円滑化」に取り組んでいます。また、平成19年10月に定めた「地域密着型金融の推進に関する方針」に基づき、地域密着型金融のいっそうの深化・定着をはかっています。

当行の経営基盤

地域のポテンシャル

当行の経営地盤である、神奈川県および東京西南部は、全国でも有数の産業集積エリアであり、県内総生産や小売業販売額など経済規模を表す各種指標では、いずれも全国上位を占めています。

また、企業が事業活動を展開するにあたっては、情報収集面での優位性に加え、道路や鉄道の交通網や国際港湾機能が充実しているなど、諸条件が整っており、地方自治体などによる積極的な産業振興策の効果もあって、起業・創業が活発な地域となっています。

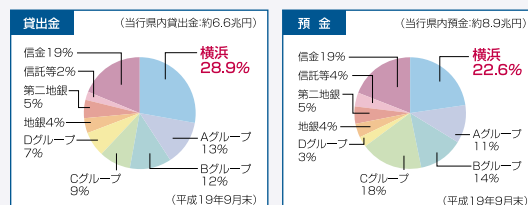
東京都心部への通勤面での利便性などから、住宅地としても人気が高く、現在もなお、人口の流入が続いています。

総人口（2006年10月）	883.0万人	（2位/47都道府県） （東京、 神奈川県 、大阪）
事業所数（2006年10月）	28.2万カ所	（4位/同） （東京、大阪、愛知、 神奈川県 ）
県内総生産（2004年度）	30.8兆円	（4位/同） （東京、大阪、愛知、 神奈川県 ）
製造品出荷額等（2006年）	20.1兆円	（2位/同） （愛知、 神奈川県 、静岡）
小売業販売額（2004年）	8.5兆円	（3位/同） （東京、大阪、 神奈川県 ）

（出所）総人口：総務省（人口推計）、事業所数：総務省（事業所・企業統計調査）、県内総生産：内閣府（県民経済計算）、製造品出荷額等：経済産業省（工業統計調査）、小売業販売額：経済産業省（商業統計調査）

神奈川県内のシェア

当行はリージョナル・リテールへの特化戦略に沿って、ホームマーケットにおける金融取引の拡大に積極的に取り組んでおり、神奈川県内での貸出金シェア、預金シェアはともに優位な水準を維持しています。



営業体制について

当行は、神奈川県および東京西南部を中心に稠密な店舗ネットワークを構築しており、平成19年9月末現在、有人店舗数は198か店となっています。

また、地域のマーケット特性に合わせた効率的できめ細かな営業活動を展開するために、営業地盤を10のブロックに編成し、執行役員がブロック営業本部長として、各ブロック内の中核店の支店長などを兼務しています。

10ブロック営業本部の下には31エリア（43エリア営業部）を組織化しており、さらに、43エリア営業部の下には機能特化型店舗を配置しています。

また、ブロック営業本部長には、各ブロックにおける融資決裁権限を一定範囲で付与するとともに、リスクマネージャーの配置により、リスク管理の強化もはかっています。

個人のお客さまへの取り組みについて



個人のお客さまとの
お取引では、機能特化型
店舗を中心とする店舗
の新設、ATMネットワ
ークの拡充とともに、提携
を活用した機能の拡充
により、お客さまの利便性向上をはかっています。

住宅ローンや投資型商品の充実したラインナップ
の中から、お客さまのニーズに合った商品・サービス
をご提案できるよう、コンサルティング力の強化に努
めています。

機能特化型店舗の展開

神奈川県内では、個人のお客さまとの取引に特化した
店舗の出店を進めており、平成19年11月には仲町支店
（横浜市都筑区）を開設したほか、平成20年1月には有
人店舗200か店目となるみなとみらい支店（横浜市西区）
を、平成20年春をめどに北山田支店（横浜市都筑区）を
開設する予定です。

また、お客さまのニーズ、目的に合った金融商品のご提
案ができるよう、コンサルティングサービス特化型店舗と
して、そごう横浜店内に「横浜プレミアムラウンジ」を設
置しています。

ATMネットワーク

鉄道駅構内など利便性の高い施設内
にATMを配置しており、すでに小田急線
全70駅に当行ATMを設置しているほか、
相模鉄道線の15駅や大型商業施設など
に設置しています。平成19年9月末現在
で、無人店舗は386か所となっています。



提携によるATMネットワークの拡充も進めており、平成
19年5月にJR東日本と提携し、当行のATMとJR東日本
の駅のATMコーナー「VIEW ALTTE」（ビューアルッテ）
の相互開放を開始したほか、コンビニエンスストア内のA
TMにおける提携では、すでに提携しているセブン銀行に
加えて、イーネット、ローソン・エイティエム・ネットワークス
とそれぞれ提携し、ご利用時間・取扱業務を拡大しました。

また、平成19年10月にイオン銀行とのATM相互開放
での提携、千葉銀行・東京都民銀行とのATMご利用手数
料の優遇での提携を実施し、さらなるATMネットワーク
の充実とお客さまの利便性向上を進めています。

住宅ローンセンター

30か所の住宅ローンセンターには、専門のスタッフが常
駐し、日曜日も含め、ご相談や申し込みを受け付けています。

ダイレクト住宅ローンセンターでは、電話でのご相談や
インターネットによる事前審査の申し込みが可能のほか、
現在、当行住宅ローンをご利用中のお客さまにもご相談
いただける照会専用のフリーダイヤルを設置しています。

また、提携住宅ローンセンターでは、提携契約を結んで
いる不動産・住宅会社からの住宅ローン相談や申し込み
を受け付けています。

住宅ローン

ご自宅の新築・購入や他金融機関からのお借り換えなど、
お客さまのさまざまなニーズやライフプランにあった住宅
ローンを取り扱っています。

各種金利優遇商品や、住宅金融支援機構（旧住宅金融
公庫）の35年固定金利住宅ローン「フラット35」のほか、
「固定金利型住宅ローン（15年、20年）」「超長期固定金
利型住宅ローン（35年）」などを取り扱っています。

投資信託

お客さまの資金運用ニーズにお応えするため、取り扱
いファンドを充実させています。平成19年9月末のファン

ド数は52銘柄65本で、国内193か店で取り扱っており、株式投資信託を中心に順調に残高が伸びています。

団塊世代の資金運用ニーズにお応えするための退職設計ファンドや世界の高配当株式を投資対象とするファンドのほか、地球温暖化防止関連に取り組む企業を投資対象にするファンドなども取り扱っています。

また、販売経路をダイレクトチャネル(インターネットバンキング、テレフォンバンキング)に限定した投資信託7銘柄の販売は順調に増加しています。



個人年金保険

個人年金保険については、お客さまのセカンドライフにおける幅広い資産運用ニーズにお応えするため、適宜、新商品の導入や商品ラインナップの見直しをおこなっています。平成19年9月末で定額個人年金保険の商品数は3本(うち外貨建ては1本)、変額個人年金保険の商品数は7本となり、変額個人年金保険を中心に順調に残高が伸びています。



資産運用セミナー

当行では、資産運用の専門家等を招き、お客さまの目的に応じた多彩なテーマで資産運用セミナーを開催し、資産形成に関する情報を随時、ご提供しています。

相続関連業務

個人のお客さまの相続に関するニーズにお応えするため、三菱UFJ信託銀行および住友信託銀行と提携し、それぞれの信託代理店として、遺言信託や遺産整理業務などの相続関連業務を取り扱っています。



金融商品仲介業務

外国債券の取り扱いを中心とする金融商品仲介業務については、日興コーディアル証券と提携し、本店営業部など40か店(平成19年9月末現在)で取り扱っており、多様化するお客さまの資金運用ニーズに的確かつスピーディーにお応えしています。

横浜バンクカード

横浜バンクカードは、キャッシュカード機能、国際クレジットカード機能、海外キャッシュサービス機能、ローン機能を備えた年会費無料の多機能カードです。



地方銀行が共同運営するバンクカードサービスと三井住友カードとの業務提携により、会員向けのカード付帯サービス・ポイントサービスを拡充したほか、「ゴールドカード」と「ヤングゴールド20s」の2種類の付帯サービスを充実させたカードを発行しています。

また、偽造キャッシュカードによる不正利用を防止するため、従来のクレジットカード機能に加えてキャッシュカード機能をIC化した「ICバンクカード」を取り扱っているほか、平成20年2月には、キャッシュカード機能に生体認証の機能を追加した「生体認証機能付きICバンクカード」の発行も予定しています。

〈はまぎん〉マイポイント

当行との各種お取引によって毎月ポイントが貯まり、貯まったポイントを金額換算して年1回ご利用口座に自動入金するほか、毎月のお取引内容に応じて振込手数料やATM利用手数料を優遇する入金会・年会費無料のサービスで、平成19年9月末現在で約65万人のお客さまにご利用いただいています。



平成19年4月の第1回「ポイントサービス」キャッシュバックでは、総額2億6千万円をキャッシュバックしました。

インターネットバンキング

電話や携帯電話、パソコンでお取引ができる「くはまぎん」マイダイレクト」のサービスを拡充しています。利用手数料は無料で、投資信託・外貨預金の取り扱いおよびワンタイムパスワードの導入など、お客さまの利便性向上およびセキュリティ強化をはかっています。

消費系ローン

カードローン「クイッキー（QYQY）」は、電話・郵送・FAX・インターネット・携帯電話といったダイレクトチャネルから申し込みができ、審査結果を原則として、即日回答する商品です。

また、資金使途に応じた「マイカーローン」、「教育ローン」、「リフォームローン」などの目的別無担保ローンや、幅広いお使いみちにご利用可能で、資金使途確認資料、所得確認資料が不要な「フリーローンネクストプラン」なども取り扱っています。お申し込みは、郵送・FAX・インターネットから可能で、審査結果を原則、3銀行窓口営業日以内で回答しています。

法人のお客さまへの取り組みについて



法人のお客さまとのお取引では、さまざまな資金調達ニーズにお応えていくとともに、M&Aや事業承継といった専門知識を要するご相談に対しても、当行グループの機能を活用したサービスを提供するなど、提案機能の高度化を進めています。

また、外国銀行との提携などにより、地元の海外進出企業への支援機能も充実させています。

資金調達ニーズの多様化への対応

企業の資金調達ニーズが多様化するなか、お取引先が主体の神奈川県内の開発案件なども増加しており、不動産流動化スキームを活用したノンリコースローンやPFI案件などへの取り組みを強化しているほか、不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資として動産担保融資（ABL）を取り扱うなど、お取引先のニーズに合った資金調達の方法をご提案しています。

シンジケートローン・私募債

シンジケートローンは、地元中堅・中小企業の資金調達手段として定着しつつあり、今後ともお取引先の多様化する資金調達ニーズにマッチした組成を進めていきます。

私募債については、地元企業においても身近な「直接金融」の手段として定着しており、引き続き、お取引先のニーズも高いことから、積極的に取り組んでいます。

東京西南部への出店

神奈川県に隣接した東京西南部で、県内同様、「面」の営業を展開するため、法人取引特化型店舗5か店を順次、設置して地域密着型営業に取り組んでいます。

ビジネスローンセンター

ビジネスローンセンターでは、当行独自のスコアリングモデルを活用した中小企業向け融資「くはまぎん」スーパービジネスローン」や信用保証協会保証付融資を中心に取り扱いしており、エリア営業部との連携などにより、広範な中小企業取引に取り組んでいます。

現在、ビジネスローンセンターは、県内10センター体制（センター所在支店名：横浜駅前、綱島、町田、上大岡、横須賀、小田原、厚木、藤沢中央、川崎、関内）となっています。

ベンチャー向け投融資

ベンチャー分野では、創業・ニュービジネス関連の各種制度融資を対象とした融資ファンド「ゆめ基金」に加え、「ゆ

めファンド投資事業組合」による投資など、円滑な資金供給に取り組んでいます。

「ゆめ基金」については、平成19年9月末現在の残高は、1,097件・91億円となっています。

また、「ゆめファンド投資事業組合」については、1～4号投資事業組合を設立し、合計25億円の規模となっています。神奈川県に関連性が高いベンチャー企業を投資対象の中心にしており、平成19年9月末現在、累計で91社に投資し、このうち12社が株式公開しました。なかでも、4号投資事業組合は、神奈川県のベンチャー企業支援施策「かながわベンチャー応援ファンド」のスキームに連携した投資事業組合で、公的機関からの出資も受け入れて運営しています。

また、日本政策投資銀行との連携による「知的財産権担保融資」を取り扱っており、平成19年9月までに4件の協調融資を実行しました。

情報渉外によるビジネスサポートの展開

情報マイスター（各エリアの情報責任者）が中心となり、本部や関連会社などの機能を活用した情報ネットワークの高度化を進めています。

お取引先のM&A、事業承継などのニーズに対して、グループ会社の横浜キャピタル、浜銀総合研究所との連携により、グループ全体で課題解決に向けたアドバイザー機能を提供しています。

海外進出支援

すでに海外において事業展開されているお取引先や進出を検討されているお取引先に対し、海外での事業展開を進めるなかで発生する課題の解決など、さまざまなニーズにお応えする専門部署として、アジア室を設置しています。

経済発展が続いているアジア地域では、東亜銀行（香港最大手地場銀行）やバンコック銀行（タイ最大手商業銀行）などの外国銀行との業務提携を活用した現地金融サービスの提供にも積極的に取り組んでいます。

また、お取引先を会員とする組織「横浜アジア倶楽部」では、会員専用ホームページを通じた各種情報の提供、セミナーや海外商談会の開催のご案内、お取引先からの個別相談等に取り組んでおり、平成19年9月末現在の会員数は、約730社となっています。

投資銀行業務

あおぞら銀行と業務提携し、証券化業務、資産流動化などのアセットファイナンス業務や財務・資本戦略についてのアドバイスをおこなう「投資銀行業務」の機能を提供しています。あおぞら銀行内に当行行員が常駐する「横浜デスク」を設置し、お取引先のニーズにお応えしています。

市場誘導業務

野村證券、日興コーディアル証券、大和証券、新光証券の4社と業務提携し、株式公開ニーズのあるお取引先に証券会社を紹介する「市場誘導業務」を取り扱っており、株式公開をめざすお取引先を証券会社に紹介しています。

証券会社は、対象のお取引先に対し、株式公開に向けた各種支援業務に取り組んでいます。

経営改善支援

お取引先との接点から得られる各種情報を最大限に活用し、財務面、定性面、外部環境面での実態を把握した上で、お取引先のご意向を踏まえた具体的な支援策を設定し、経営改善支援に取り組んでいます。

経営改善支援に取り組む際は、再生支援活動の専門部署として本部に設置しているサポートセンターと営業店との連携を密にするとともに、各営業ブロックに配置しているリスクマネージャーも営業店のフォローアップをしています。

平成19年度上期は、経営改善支援先132社のうち、ランクアップが5社、ランク維持が115社となりました。おもな経営改善支援の取り組みについては、経営指導81社、人材派遣23社、外部コンサル導入7社、中小企業再生支

援協議会との連携による経営改善計画策定完了14社となっています。

また、抜本的支援策として、整理回収機構(RCC)の活用やDES(過剰債務圧縮のための貸出債権と株式の交換)・DDS(財務状態の実質的な改善を目的とする貸出債権の資本的劣後ローンへの転換)の活用などの支援スキームを採り入れています。

平成19年度上期はDDS(1社)を実施しました。

確定拠出年金(401k)業務

お取引先の退職給付制度改定ニーズに対応するため、企業型401kを取り扱っています。

当行が運営管理機関となる「くはまぎん」企業型401kプランのほか、明治安田生命、第一生命、日本生命との業務提携により、「総合プラン」を取り扱っています。

平成19年9月末現在、約120社のサポートをおこなっています。

市場部門の取り組みについて

市場部門では、資金・為替・債券・デリバティブなどの各種金融市場を活用して多様化するお客様のニーズにお応えするとともに、自己勘定での分散投資にも積極的に取り組んでいます。また、ALM(Asset Liability Management)の一環として、当行の抱える金利リスク・価格変動リスク・為替リスク・流動性リスクへの適切な対応をおこなっています。

お客様のニーズにお応えする新商品・新サービス

フラット為替予約(予め定めた期間内における複数回の外国為替決済を同一の為替相場でおこなうことを契約時に決める取引)の締結条件の緩和を通じて地域の輸出入企業による将来の為替リスクのヘッジにお役立ていただく

など、お客さまを取り巻くさまざまなリスクのヘッジのために、金利および通貨に関連する各種デリバティブ商品をお客さまにご提案するとともに、インターネットを通じて為替予約の申し込みができる「くはまぎん」FXダイレクト」の提供を開始しました。

また、運用商品においては、満期日繰上条件付定期預金(通常よりも利率が高いものの、満期日繰上げの可能性のある定期預金)の取扱開始により、お客さまの多様な資金運用ニーズにお応えしています。

分散投資への積極的な取り組み

当行の運用・調達構造の変化に対応しつつ、公社債、外債、証券化商品、投資信託などに、リターンのみならずリスクとのバランスを考慮した分散投資をおこない、収益の増強に取り組んでいます。

地域の皆さまとともに

横浜銀行は、地域社会への施策として、「地域金融円滑化」と「社会貢献活動」に取り組んでいます。地域に根ざした銀行として、地域とのつながりを意識した取り組みを進めています。

地方公共団体との関係強化

神奈川県や横浜市、川崎市をはじめ、数多くの地方公共団体の指定金融機関として、税金収納の取りまとめや公金の支払等の業務をおこなっているほか、各地方公共団体の関連諸団体、職員の方々とお取引を含め、総合的な金融サービスの提供に努めています。

また、神奈川県、横浜市、川崎市などが発行する地方債の引受シンジケート団の主幹事を務め、円滑な資金供給がはかれるシンジケート団の運営や住民参加型の市場公募債発行の幹事に取り組む一方、各地方公共団体の制度

融資取扱窓口として、中小企業の資金ニーズにお応えしています。平成19年4月から平成19年9月までの制度融資の実行は、2,581件433億円となっています。

環境保全支援活動

当行が出資する株式会社バンクカードサービスでは、会員向けサービスのなかに、神奈川県内の環境保全事業に寄付する「地域貢献コース」を設け、神奈川県内の海岸美化、横浜市と川崎市の緑化保全活動などを対象として、会員の寄付金に20%上乗せした金額を寄付しています。

文化振興と人材育成支援

当行が昭和63年に設立した「財団法人はまぎん産業文化振興財団」では、地元の中小企業で働く従業員の人材育成支援をはじめ、地域の皆さまに向けた産業・文化振興活動に積極的に取り組んでいます。

- 中小企業青年従業員の海外派遣
- 文化情報誌「マイウェイ」の発行
- 自主催事の開催
- 「はまぎんホールヴィアマーレ」の貸館運営



福祉支援活動への参画

当行は、横浜YMCA賛助会や日本ユニセフ協会神奈川県支部の運営に協力し、横浜YMCA主催の「チャリティーラン」大会や県内企業と連携したボランティア活動、ユニセフグッズの活用や使用済み切手の収集・換金による寄付に取り組んでいます。

今年度の「チャリティーラン」大会（平成19年10月）には、当行から35人が選手として参加しました。当日の参加費は、障害のある子供たちの支援に役立てられています。

また、県内企業などと連携し、毎年、地元の養護施設の児童を遊園地や「チャリティーラン」大会に招待しています。



そのほか、「ユニセフのつどい」への出展や株主総会ご出席者へのユニセフグッズの配付、使用済み切手の収集・換金による寄付を通じて、発展途上国の子供と母親の生命と健康を守る援助事業に協力しています。

地域社会とのかかわりを強化

各営業店では、地元の皆さまとの交流を通じて、地域社会の発展に協力するために、地域行事への参加や職場体験学習を受け入れているほか、地域の祭典として定着している「横浜開港祭」での市民コンサート「ドリーム オブ ハーモニー」や少年軟式野球大会の冠スポンサーになるなど、「地域に根ざした銀行」として、地域社会とのかかわりを意識した取り組みを強化しています。



地元大学での寄附講座設置

地域社会協力活動の一環として、当行は地元の横浜市立大学と神奈川大学で寄附講座を設置しています。当行グループの役職員が講師となり、金融システムや金融政策、銀行経営など、実務に沿った実践的な内容で講義をしています。

インターンシップの受け入れ

当行は、横浜商工会議所が主催している「横浜インターンシップ制度」および神奈川県経営者協会が主催している「神奈川県インターンシップ事業」などに参画しており、平成19年度上期は、横浜市内の大学生を中心に24人を受け入れました。将来の地域経済の担い手となる学生の職業意識の醸成に協力しています。

主要指標 (平成19年9月末)

地域への信用供与の状況 (単位:百万円)

	当行全体	神奈川県内	県内比率
貸出業務全般			
貸出金残高	8,447,762	6,608,461	78.2%
業種別貸出金残高			
不動産業	1,139,421	807,729	70.8%
(貸出先数)	2,734	2,335	85.4%
各種サービス業	952,189	674,492	70.8%
(貸出先数)	6,028	5,184	85.9%
製造業	946,166	603,015	63.7%
(貸出先数)	3,815	3,169	83.0%
卸売・小売業	706,572	502,743	71.1%
(貸出先数)	5,705	4,828	84.6%
金融・保険業	279,888	97,688	34.9%
(貸出先数)	130	67	51.5%
運輸業	341,815	238,477	69.7%
(貸出先数)	1,010	870	86.1%
建設業	312,868	270,199	86.3%
(貸出先数)	3,878	3,593	92.6%
地方公共団体	79,121	78,157	98.7%
(貸出先数)	29	28	96.5%
情報通信業	68,963	43,084	62.4%
(貸出先数)	635	468	73.7%
中小企業等向け貸出業務			
中小企業等向け貸出金残高	6,831,414	5,809,381	85.0%
中小企業等向け貸出金比率	80.8%	87.9%	—
保証協会保証付貸出金残高	271,045	255,326	94.2%
地方公共団体制度融資残高	204,978	185,808	90.6%
個人向け貸出業務			
個人向け貸出金残高	3,591,908	3,274,227	91.1%
個人向け貸出金比率	42.5%	49.5%	—

地域のお客さまへの利便性提供の状況

	当行全体	神奈川県内	県内比率
お客さまとの接点の状況			
有人店舗数 (単位:か所)	198	173	87.3%
1日平均来店客数 (単位:千人)	279	264	94.6%
無人店舗数 (単位:か所)	386	345	89.3%
ATM設置台数 (単位:台) (CD機は除く)	1,437	1,322	91.9%
住宅ローンセンター数 (単位:か所) (アパートローンセンター、提携住宅ローンセンター、 ダイレクト住宅ローンセンターを除く)	28	25	89.2%
預金業務等の状況 (単位:百万円)			
預金残高 (国内店分)	9,654,952	8,902,731	92.2%
預り資産残高 (個人) ※	1,428,403	1,371,277	96.0%
※投資信託、外貨預金、公共債および個人年金保険			

地域活性化への取組状況

(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

創業企業向け投資「ゆめファンド投資事業組合」による投資額

4件 57百万円

創業企業向け融資「ゆめ基金」対象制度の融資実行額

148件 1,876百万円

(注1) 上記指標は特別国際金融取引動分を除いた国内店分を表示しています。

(注2) 14ページから21ページは平成19年11月に公表した「地域貢献に関する情報開示」に、一部加筆掲載したものです。

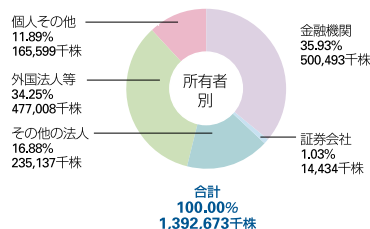
株式の状況

株主数 普通株式 38,466名
 発行済株式の総数 普通株式 1,392,673千株
 大株主(上位10名) 普通株式

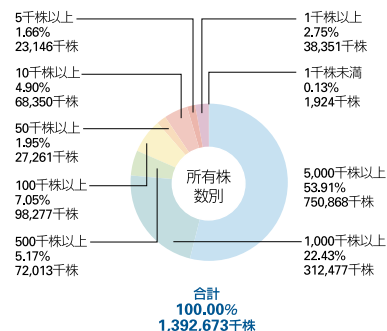
株主名	所有株式数	持株比率
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	114,967 千株	8.25 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	64,809	4.65
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	54,815	3.93
明治安田生命保険相互会社	36,494	2.62
第一生命保険相互会社	36,494	2.62
みずほ信託退職給付信託明治安田生命保険口再信託受託者資産管理サービス信託	36,494	2.62
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505103	30,901	2.21
日本生命保険相互会社	26,710	1.91
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	18,185	1.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	17,722	1.27

※ 上記のほか、当行が保有している自己株式が22,821,245株あります。

株式の分布状況



(注) 1.株数数は千株未満を切り捨てて表示しています。
 2.比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。



当行の概要

設立 大正9年12月
 資本金 2,155億26百万円
 本店 横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号
 店舗数 国内198(本支店190 出張所8)
 海外4(駐在員事務所4)

従業員数 4,351名
 自己資本比率 10.79%(速報値)
 (連結ベース:国内基準)
 格付 AA(JCR)
 AA~(R&I)
 A1(Moody's)

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、見通しと異なる可能性があることにご注意ください。

株式会社 横浜銀行

平成19年12月

発行 横浜銀行 経営企画部広報IR室

〒220-8611 横浜市西区みなとみらい3-1-1 TEL (045) 225-1111 (代表)

インターネットホームページ <http://www.boy.co.jp/>